

### **3章 県民参加・ワークショップに関するQ&A 経験者からのワンポイントアドバイス**

## 県民参加・ワークショップ Q&A

---

県担当者から実際に寄せられた、県民参加・ワークショップに関する疑問・質問に対して、ワークショップの専門家からの回答・アドバイスをご紹介します。

### Q ワークショップの専門家に参画してもらう利点は？

最近、ワークショップというと「ポストイットを使って意見を出しあい（※1）、それをKJ法でまとめる方法」というイメージが定着していますが、これは「カード集類法」という言われるワークショップの一手法でしかありません。場合によっては、この方法を用いない方がよい時も多々あるのです（※2）。

その点、ワークショップの専門家に参画してもらった場合、「どんな段階で開催するワークショップなのか」「どんな人たちが参加者なのか」等に応じて、適切な手法を選択して運営することができます。また、進行する際も円滑に進行するための運営術を有しているため、思わぬ事態が発生してもうまく軌道修正できることが多いです。そのため、可能な限り専門家に参画してもらった方が望ましいとは思いますが。

しかし、予算等の都合で専門家に入ってもらうことが難しいケースもあるでしょう。そんな時は、ワークショップの基本スキルが学べる研修や講座を職員が受講するというのも一つの方法です。

また、行政職員がワークショップを進行した場合、参加者が「行政の思惑どおりに誘導されているのでは？」という疑いを抱かせやすい傾向があります。こうした疑念が、時としてワークショップの進行の妨げになるケースもあります。

ワークショップの進行を担当する人材には、高度なコミュニケーション能力や状況に応じた調整力も必要になります。ワークショップの専門家に参画してもらった場合、第三者が運営するという事で、場の中立性が担保できます。また、場の雰囲気や状況に応じて臨機応変に進め方等を調整していくことも可能です。

※1 参加者は小グループ（1グループ4～8人程度）に分かれ、7.5cm角の付箋紙に参加者自らが意見を書き込み、グループ内で発表し合うという方法です。

※2 参加者の中には「何かをやらされるのであれば、意見は出さない！」という方もいらっしゃいます。また、検討する内容・テーマによっては、ポストイットを用いない方が、住民の意見をより引き出すことができる場合もあります。

### Q ここまでしか出来ないという現実がある中で、県民が求めているモノが大きすぎて理解が得られない時の対応は？

県民参加型で事業を進める際、非常に大切なのは、予め「出来ること」「出来ないこと」を明確に示すことです。これを最初に提示せず、後出しで「実はそれは出来ません」という対応をしてしまうと、県民参加はうまく進みません。

厳しい意見が出るのは覚悟の上で、最初に「出来ること」「出来ないこと」を県民に明示し、理解をしてもらうようにすることが、県民参加の第一歩です。

---

---

Q 発言しやすい雰囲気をつくるには？

原因の大部分は、会議の進め方に問題があります。

ワークショップの専門家が参画した場合、話しやすい雰囲気が自然と生まれるには、それなりの理由があります。ワークショップの専門家は、ワークショップを開催するにあたって、会場レイアウトをはじめ、プログラム内容(特に導入部分)、話し合いの方法、話術などに細心の注意を払って準備します。

例えば、会場レイアウト一つとっても、話しやすい雰囲気をつくりやすいレイアウトというのがあります。手軽にできる方法としては、教室型や口の字型の机配置にせず、島型(長机2~3台をくっつけ、その周りに椅子を6~8脚並べて1つの「島」とし、それを全体でいくつもつくる)の配置にしてみましょう。これだけで、会場の雰囲気がかなり変わります。

Q 回を重ねるごとに参加者が減っていく。最後まで参加していただくためには？

これは、県民参加型事業における永遠の課題であり、どこもこの問題には頭を悩ませています。参加者が減っていく要因は様々ですが、以下のポイントをチェックしてみてもいかがでしょうか？

○県民が参加しやすい開催日時であるか？

○一部の人ばかりが発言し、場がしらけることが続いているか？

○適切な話し合いの方法が選択されているか？

→「意見を言うだけなら参加しても良いが、自分の意見を自分で書かされるのなら参加しない」という方は、案外多いものです。そんな場合は、ポストイットを使用しない話し合いの方法を選択しなくてはなりません。

○話し合った内容がきちんと積み重なり、確実に議論が前進しているか？

→「前回話し合ったことが、どう整理・反映され、今回の議論に繋がっているのか」を常に明示して進行していくことが重要です。これをしっかりと行わないと、参加する側も徐々にモチベーションは低下していきます。

Q 「住民の意見を尊重してできた計画」＝「地域の将来にとって良い計画」かどうか疑問に残ることもある。

公共事業の場合、何から何まで県民で検討することが、必ずしも良い結果をもたらすとは限りません。事業においては、行政が責任を持って検討・判断・決定すべき事項、土木分野の専門家が責任を持って検討すべき事項というのが必ず存在します。

「参加の場で県民は何を議論するのか」「その議論を受けて行政・専門家はどうか対応したのか」。この一連のプロセスを透明にしていくことが、県民参加型事業では最も重要なことなのです。

参加の場において、様々な事柄について参加者が発言することは自由ですが、事業の中で「それら全てを必ず取り入れなくてはならない」ということではありません。

---

Q 参加者数十人のワークショップの結果が住民意見と言えのるか？検討会便りやHP等で毎回、広報はしていたが、本当の反行政の人は参加しない。（「WS 意見が住民の意見ではない」「行政のアリバイ作り」と言い張る。）

確かに参加者が少ない場合は、それをもって住民意見だと言うには無理があります。参加者が少ない場合は、出来る限りの方法で、幅広い意見を募ることは重要です。

しかし、少ないながらも場に参加した県民の意見は、丁寧に扱うべきです。貴重な時間を費やして場に参加し、意見を出した意識の高い県民の声というのは、それ相応の重みがあるはずで、県民参加においては、参加率 100% はありえません。少ないながらも、県民の意見を伺う機会を設け、それを事業に反映させていくという積み重ねが、県民参加型事業においては大切だと思われま。

Q 最初から開催回数が決まっている住民参加がある。予算的な縛りがあるのはわかるのですが、結果的には、妥協に繋がりがねない。満足のいく結果が導き出せない。行政だけがただやったという自己満足で終わってしまわないか？という疑問だけが残る。

制約の無い状態で事業が実施できるケースというのは、ほとんどありません。予算的・時間的な条件の中で、最善の進め方を模索するしか方法はありません。

県民参加型事業は、予算取り・実施スケジュール検討の段階から既に始まっています。こうした教訓を糧にして、次こそは行政・県民共に満足できる参加型事業を実施できるようにしていきましょう。

ただ、県民参加を全く行わないで事業を実施した場合と、不十分ながらも県民参加のプロセスで進めた事業とでは、評価は全く異なります。前者はゼロですが、後者はわずかながらも前進しているのです。悲観的に捉えず、これを次に繋げるようにしていくことが重要です。

Q 参加者の中でもキーマンとなっている方は、元々、関連した活動団体のメンバーであったため、純粋な一般参加者が少なかった。キーマンとなっている方々は、現役をリタイアされた方が多く（地域を良くしようという熱意はあるのだが・・・）、小・中・高校生の親世代の参加が、ほとんど見受けられない。こうした場合、情報・行政との関わりあいなど、地域において世代間継承ができるかどうか心配。

一つの事業で全てを解決しようとするのではなく、中長期的な視点で対応していくことが重要です。小・中・高校生の親世代の参加を求めるのであれば、そうした方々が興味を持ち、参加してくれるような場を改めて設定していく（※）ことを考えた方が良いと思います。

※ 中之口川河川公園整備ワークショップの平成 16 年度の取り組み内容（p 7）を参考にしてください。

## 経験者からのワンポイントアドバイス！

---

実際に県民参加型事業を担当した職員の気づき・経験談をご紹介します。

- 途中から新規で参加される方が、これまでの経緯がわからないため既に決着のついた問題について再度質問したり意見したりすることが多々ある。  
→こういった場合、同じ回答をこちらは繰り返すことになり、毎回参加されている方は「またか」とうんざりされます。時間も無駄になるのでこういったことがおきないよう会が終わる度にワークショップニュースを作成して地元町内に配布し、その会で扱った内容と結論の周知に努めました。
- WSのメンバーを中心に団体を設立したが、とりあえず事務局を行政に置かざるを得なかった(会計〔お金〕は関与せずにしたが)。将来的には住民側に移行すべきであると思うが・・・。
- 行政判断を住民参加の結論に委ねてはいけないと思います。住民参加は、事業・まちづくりの方向性を定める場ではないということ。あくまでも最終的なジャッジは行政の責任で行うこと。
- 住民のリーダーがなかなか育たない。これには県職員側にも原因があるように思う。県職員は2、3年で異動してしまうため、あまりに一生懸命に何でもかんでもやってしまう。そうすると、住民・市職員は県職員任せになってしまう。自分の後任のことも考えて、力の入れ方に気をつけたい。
- 「県民参加で何を決めるのか」。最初に目的(夢を語る、事業化の方針、計画・設計、管理等)をしっかりと参加者に伝えることが非常に重要だと思う。
- 民意を反映させる方法は多様であってよい。
- 興味をもってもらおう工夫も必要。
- 県民参加を手間ではなくチャンスととらえる。
- 県民参加を行うと、職員間の議論だけでは得ることのできないものが必ずある。
- これからの公共事業は必要最低限の整備となっていくだろう。そうすると、今まで以上に住民が維持管理等に関わらなくてはならない状況になる。県民が「主体的に維持管理等に参加していかなければ！」という意識が、自然に醸成されるような手法での整備が、これからは重要だと考える。
- 県民参加型事業を始めた当初は、行政不信とまではいかないまでも、県民は行政に対して一線を引いた雰囲気でした。最初は「意見を言ったって聞く気なんてないんでしょ？」といった感じです。どんな意見(愚痴)も最後まで聞く姿勢で臨むと相手も変わってくれました。「話を聞く気がある」と認識してもらわなければ本音を話してくれません。

- 
- 参加の場に出された意見に対する回答は、なるべくその場で明確に示した方が良いでしょう。出来ないものは「出来ない」、検討を要する場合は「検討して次回までに回答する」などの対応が必要です。曖昧にして放置すると二度と話をしてくれなくなります。
  - 計画づくりでも、イベントでも、地域の人たちと一緒に何かしようと考えた場合、当たり前のことですが、一番大切なことは、信頼関係だと思います。町内会長さんや役員さんなどと良い関係を築き、ある意味では味方になってもらい、これからやろうとしている事の目的や最終目標を共有することが必要です。  
実際に始めてみると地域からは、いろんな意見、要望があり、思い描いたような方向に進まないことが多々ありますが、その時も役員さんたちと一緒に今後の方向性などを検討することが大切です。そうすることで、地域が主体的に考え、また県が「できること」「できないこと」の問題を共有し、一緒に良い方向性を考えていけると思います。  
皆で考えたことが、小さな事でも、何かしら実現できると一緒に考えた達成感が得られ、互いに苦労したという信頼関係が増します。ちょっとしたアイデアとそれを実現できる予算、周囲の理解があると、住民参加は非常におもしろい。
  - 住民と行政の信頼関係が一番（そのためには、嘘はつかない。出来ない事は出来ないとハッキリという。頼まれできることは嫌でもやる。行政からも住民にも願う。ギブアンドテイク）
  - 住民と行政は、対立するのではなく、共通の目標を実現するための良きパートナーであることを肝に銘じ、互いの立場を尊重し、建設的な議論が重要。
  - 行政の押し付けはダメ、住民が主体、能動的に動くようにならないとダメ。
  - 事業実施のためのワークショップは、住民にとっても行政にとっても、結果として表れるのでやり甲斐がある。（事業化されており、予算があれば更に）
  - 最初は行政側が主体となって進めるが、徐々に住民側にシフトしたほうが良い。そのためには、住民の中で核となって活動するキーパーソンとなる人材を複数見出すことが大切。
  - 行政（県・市）、住民、団体等の役割分担、責任の所在（事業実施、完成後の維持管理、利用方法等）をハッキリしておかないと、後々になって絵に描いた餅になってしまう。
  - ワークショップの結果を、事業でどう反映したか、しなかった場合は何故しなかったのかを住民に報告する必要がある。
-